

## 里地里山の保全・活用の取組における課題と技術的方策等

分類	(地域レベルでの取組基盤の整備)広域的な枠組みの整備
手法名	静岡県 一社一村しづおか運動
主体	静岡県
背景 (地域の課題)	静岡県では、農村集落の課題として、地理、地形的条件不利地域が過疎・高齢化、鳥獣被害で耕作放棄増え、集落機能の低下が問題となっている。一方、企業、都市側は、農業農村に対する関心や、社会貢献活動への参加の意識が高まっている。
手法/方策の詳細	<p>静岡県では、韓国の「農村愛一社一村運動」を参考に仕組みづくりに着手。韓国の事例から、企業参加のポイントとして、自治体等公的機関のサポートとコーディネート機関の存在が重要であることが分かった。この制度を参考に、県が農村集落と企業をつなぐ制度として、「一社一村しづおか運動」を設立した。この制度は、交流・協働を希望する農村と企業の情報を集約・発信しマッチングを支援、またその協働が成立した活動を県が認定する、というものである。</p> <p>マッチング支援の具体的な方法は、ホームページでの情報集約・発信、マッチングツアーや企画実施、問い合わせのあった企業と農村の協議の場のコーディネート等である。</p> <p>協働活動の主体は、農村側は集落単位を基本として、営農組合、農業法人等のグループ、企業側は、部署や事業所単位も可とし、また、商工会や大学、NPOなど、都市サイドの団体を広く認めている。</p> <p>協働活動の認定の要件として以下を設け、継続性のある活動になるようサポートしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農村と企業がそれぞれの資源、人材、ネットワーク等を活かし、双方にメリットのある協働を目指す物であること。</li> <li>・地域活性化に向けた活動であること。</li> <li>・3年以上継続して行われる見込みがあること</li> </ul> <p>県がコーディネートをするにあたり、マッチングツアーや会場から、協議と試行的な活動を通じて継続性があるかどうかを総合的に判断した上で認定することとしており、その間、県がコーディネート支援を行う。資金助成は行わないが、丁寧なコーディネートに徹し、長続きする関係づくりの機能を果たしている。</p>
手法・技術的視点	農山村側と企業側の情報を発信するだけでなく、現場に赴くマッチングツアーや、継続した活動が見込まれるまでの試行活動や協議の場のコーディネートを行うことで、真に互いのメリットに繋がる、継続的な取組の創出を行っている。「金の切れ目が縁の切れ目」にならぬよう、資金助成はせず、互いの「関係づくり」を行うことが重要。

